

平成19年3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月9日

上場会社名 新内外綿株式会社 上場取引所(所属部) 大阪(第2部)  
 コード番号 3125 本社所在地都道府県 大阪府  
 (URL http://www.shinnaigai-tex.co.jp)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 福井 眞吾  
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 中村 信明 (06)4705-3781(代)  
 決算取締役会開催日 平成18年11月9日 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

## 1 18年9月中間期の業績(平成18年3月26日~平成18年9月25日)

## (1) 経営成績

(注)百万円未満は切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	2,821	(12.1)	102	(36.9)	105	(37.8)
17年9月中間期	2,517	(10.0)	162	(37.2)	169	(47.7)
18年3月期	5,022		246		256	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	76	(55.4)	3	90
17年9月中間期	171	(64.9)	8	74
18年3月期	361		18	48

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 19,580,292株 17年9月中間期 19,584,877株 18年3月期 19,584,075株  
 会計処理方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
18年9月中間期	0	0		
17年9月中間期	0	0		
18年3月期			0	0

## (3) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	4,385	1,817	41.5	92	85
17年9月中間期	4,197	1,628	38.8	83	17
18年3月期	4,368	1,797	41.2	91	81

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 19,579,947株 17年9月中間期 19,584,250株 18年3月期 19,580,475株  
 期末自己株式数 18年9月中間期 18,053株 17年9月中間期 13,750株 18年3月期 17,525株

## 2 19年3月期の業績予想(平成18年3月26日~平成19年3月25日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	5,600	230	130	0	0	0	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)6円64銭

上記の予想は、現時点における見通しに基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項につきましては、連結の添付資料をご参照ください。

中間財務諸表等

(1)中間貸借対照表

新内外綿株式会社

(単位：千円)

科 目	当中間期 平成 18 年 9 月 25 日現在	前中間期 平成 17 年 9 月 25 日現在	前年度 平成 18 年 3 月 25 日現在
(資産の部)			
流動資産	1,982,488	1,581,083	1,891,481
現金及び預金	108,456	104,631	106,295
受取手形	337,502	142,973	129,664
売掛金	837,447	701,665	957,750
棚卸資産	599,274	556,961	603,830
繰延税金資産	19,251		18,698
その他の他	87,662	83,143	82,349
貸倒引当金	7,106	8,291	7,106
固定資産	2,402,922	2,616,054	2,476,803
有形固定資産	1,985,259	2,010,348	1,996,928
建物	255,895	276,571	265,472
土地	1,702,657	1,702,657	1,702,657
その他	26,706	31,119	28,799
無形固定資産	109	109	109
投資その他の資産	417,553	605,596	479,764
投資有価証券	1,569	220,140	94,649
破産・再生・更生等債権	5,650	22,761	5,650
繰延税金資産	34,049		
その他の他	381,934	385,456	385,115
貸倒引当金	5,650	22,761	5,650
資産合計	4,385,410	4,197,137	4,368,285
(負債の部)			
流動負債	1,721,900	1,662,628	1,749,279
支払手形	343,393	330,606	290,344
買掛金	532,226	462,249	491,762
短期借入金	699,000	772,000	889,000
賞与引当金	15,400	17,600	18,000
その他の他	131,880	80,172	60,172
固定負債	845,607	905,767	821,415
長期借入金	70,000	142,000	85,000
退職給付引当金	49,454	35,384	36,858
繰延税金負債		37,330	8,503
再評価に係る繰延税金負債	691,052	691,052	691,052
長期未払金	35,100		
負債合計	2,567,507	2,568,395	2,570,694
(資本の部)			
資本金		1,111,400	1,111,400
資本剰余金		698,967	698,967
資本準備金		698,967	698,967
利益剰余金		1,269,700	1,078,962
利益準備金		133,893	133,893
別途積立金		600,000	600,000
中間(当期)未処理損失 (うち、中間(当期)純利益)		2,003,593 (171,150)	1,812,855 (361,887)
土地再評価差額金		1,011,047	1,011,047
その他有価証券評価差額金		78,034	56,913
自己株式		1,007	1,774
資本合計		1,628,741	1,797,590
負債及び資本合計		4,197,137	4,368,285

科 目	当中間期	前中間期	前年度
	平成 18 年 9 月 25 日現在	平成 17 年 9 月 25 日現在	平成 18 年 3 月 25 日現在
(純資産の部)			
株主資本			
資 本 金	731,404		
資 本 剰 余 金			
利 益 剰 余 金	76,336		
自 己 株 式	1,850		
株主資本合計	805,890		
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	11		
繰延ヘッジ損益	975		
土地再評価差額金	1,011,047		
評価・換算差額等合計	1,012,012		
純資産合計	1,817,902		
負債及び純資産合計	4,385,410		

## (2) 中間損益計算書

新内外綿株式会社

(単位：千円)

科 目	当中間期	前中間期	前年度
	自平成 18 年 3 月 26 日 至平成 18 年 9 月 25 日	自平成 17 年 3 月 26 日 至平成 17 年 9 月 25 日	自平成 17 年 3 月 26 日 至平成 18 年 3 月 25 日
売 上 高	2,821,908	2,517,703	5,022,890
売 上 原 価	2,374,547	2,039,092	4,119,388
売 上 総 利 益	447,361	478,610	903,501
販売費及び一般管理費	344,711	315,986	656,574
営 業 利 益	102,649	162,623	246,927
営 業 外 収 益	42,098	51,138	93,775
受 取 利 息	2,204	2,551	4,417
配 当 金	274	713	1,311
保 険 金 収 入		5,639	5,639
雑 収 入	39,620	42,234	82,407
営 業 外 費 用	39,512	44,450	83,815
支 払 利 息	9,280	15,603	26,964
雑 損 失	30,231	28,847	56,851
経 常 利 益	105,236	169,311	256,887
特 別 利 益	71,534	4,000	76,696
投資有価証券売却益	71,534	4,000	73,140
貸倒引当金戻入益			3,556
特 別 損 失	55,950	1,416	3,295
固定資産除売却損		1,416	3,295
役員退職金	55,950		
税引前中間(当期)純利益	120,820	171,895	330,289
法人税、住民税及び事業税	65,356	745	1,490
法人税等調整額	20,872		33,088
中間(当期)純利益	76,336	171,150	361,887
前期繰越損失		2,174,743	2,174,743
中間(当期)未処分利益 (は未処理損失)		2,003,593	1,812,855

## (3) 中間株主資本等変動計算書

新内外綿株式会社

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本剰余金			利益剰余金						
	資本金	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成 18 年 3 月 25 日残高	1,111,400	698,967	698,967	133,893	600,000	1,812,855	1,078,962	1,774	729,630	
中間会計期間中の変動額										
資本金の取崩	379,995					379,995	379,995			
資本準備金の取崩		698,967	698,967			698,967	698,967			
利益準備金の取崩				133,893		133,893				
別途積立金の取崩					600,000	600,000				
中間純利益						76,336	76,336		76,336	
自己株式の取得								76	76	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計	379,995	698,967	698,967	133,893	600,000	1,889,192	1,155,299	76	76,260	
平成 18 年 9 月 25 日残高	731,404					76,336	76,336	1,850	805,890	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 3 月 25 日残高	56,913		1,011,047	1,067,960	1,797,590
中間会計期間中の変動額					
資本金の取崩					
資本準備金の取崩					
利益準備金の取崩					
別途積立金の取崩					
中間純利益					76,336
自己株式の取得					76
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	56,924	975		55,948	55,948
中間会計期間中の変動額合計	56,924	975		55,948	20,311
平成 18 年 9 月 25 日残高	11	975	1,011,047	1,012,012	1,817,902

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 棚卸資産  
移動平均法による原価法
  - (2) 有価証券  
子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法  
その他有価証券  
時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの……移動平均法による原価法
  - (3) デリバティブ  
時価法
2. 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産  
定率法
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を個別に勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員に対する賞与の支出に備えるため、前一年間の全従業員に対する実際賞与支給額を基礎として算出した支給見込額を計上しています。
  - (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務(中間会計期間末自己都合退職金要支給額)及び年金資産に基づき、計上しています。  
なお、会計基準変更時差異(期首残高 32,107 千円)については15年による按分額を費用処理しています。
4. 外貨建の資産、負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
5. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法
  - (1) ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。
  - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段……為替予約取引及び金利スワップ取引  
ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務及び変動金利借入金
  - (3) ヘッジ方針  
通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。  
また将来の取引市場での金利上昇がキャッシュ・フローにおよぼす影響を一定の範囲に限定する目的で金利スワップ取引を行っております。
  - (4) ヘッジ有効性評価の方法  
為替予約取引と金利スワップ取引はヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計及びキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その比率を基礎に判断しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。

(5) その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの

当社は「デリバティブ取引における管理規定」に基づき、リスク管理を行っております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更)

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する額は1,816,926千円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

役員賞与に関する会計基準

当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(注記事項)

金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

1. 中間貸借対照表関係

	当中間期		前年中間期		前期	
(1)有形固定資産の減価償却累計額	1,456,586	千円	1,453,653	千円	1,444,261	千円
(2)受取手形割引高	127,202	〃	289,155	〃	153,191	〃
(3)受取手形流動化による譲渡高	152,042	〃	121,947	〃	129,076	〃
(4)担保に供している資産						
有形固定資産	1,981,728	〃	2,005,939	〃	1,993,271	〃
投資有価証券	-	〃	218,706	〃	-	〃

(5) 中間会計期間末日満期手形

中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、期末日及び前中間期末日は金融機関の休日であったため、以下の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前年中間期	前年中間期
受取手形	5,360 千円	1,488 千円

2. 中間損益計算書関係

	当中間期	前年中間期	前期
減価償却実施額	12,325 千円	13,514 千円	26,995 千円

3. 中間株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
普通株式	17,525 株	528 株		18,053 株
合計	17,525 株	528 株		18,053 株

(注)普通株式の自己株式の増加528株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

4. リース取引に関する事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間期			前年中間期			前期		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
ソフトウェア	13,941	5,034	8,906	8,700	3,279	5,421	8,700	4,113	4,587
有形固定資産(その他)	41,029	11,762	29,266	40,647	7,684	32,962	39,723	7,659	32,064
合計	54,970	16,796	38,173	49,347	10,963	38,383	48,423	11,772	36,651

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等

	当中間期		前年中間期		前期	
一年以内	10,772	千円	9,234	千円	9,745	千円
一年超	27,401	"	29,149	"	26,906	"
合計	38,173	"	38,383	"	36,651	"

取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失

	当中間期		前年中間期		前期	
支払リース料	5,024	千円	3,623	千円	8,560	千円
減価償却費相当額	5,024	"	3,623	"	8,560	"

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。